

# 地域医療構想推進シート

令和 3 年度

区域名

日高

## 1 地域医療構想の実現に向けた取組の方向性

医療機関の機能(診療科)や体制(救急医療体制等)が一部重複していることによる役割分担等に向けた取組	現状・課題	軽症の救急患者の利用増加や不要不急の時間外受診(コンビニ受診)などにより、二次救急医療機関における医師等への負担が増大している。
	目指す姿	医療機関、消防機関等の関係機関の連携を推進し、初期・二次救急医療機関の役割分担を明確にする。
急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機能(回復期病床)の確保に向けた取組	現状・課題	回復期病床への転換を検討している医療機関があるが、回復期病床の確保の目的がたっていない。
	目指す姿	急性期医療を受けたあとの患者の受け皿となる医療機能である回復期病床を確保する。
限られた医療資源(病床や医療従事者等)を有効に活用するための医療機関の再編・ネットワーク化に向けた取組	現状・課題	医療機能等の確保について、医療機関相互の役割分担と連携への取組が不足している。
	目指す姿	既に診療情報の共有化を図り、連携を進めている医療機関等もあるが、最終的には、医療機関相互の役割分担を含めた圏域全体でのネットワークを構築する。
高齢化の進行に伴い、住み慣れた地域や自宅での生活を支えるため、その受け皿となる在宅医療等の確保に向けた取組	現状・課題	日高区域は、今後も高齢化が進行し、75歳以上の人口割合が平成42年(2030年)まで増加し続けることが予想され、慢性期の医療や介護を必要とする患者等が増大することが見込まれる。
	目指す姿	病床の機能分化及び連携の推進により、入院医療を強化するとともに、患者のニーズに応じた外来医療、在宅医療の充実を図る。
地域(市町村)における高齢者の住まいの確保等に向けた取組	現状・課題	高齢者の住まいの確保等については、各町で検討されているが、整備が進んでいないのが現状である。
	目指す姿	点在する独居高齢者への見守り活動等を含め、高齢者が安心して生活を送ることができるよう、サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)等を整備する。

## 2 圏域内における医療機能及び他圏域との連携等の必要性

区 分	指定医療機関等の名称	連携・協議が必要な圏域名 (自圏域での対応が困難な疾病等)
5 疾病	がん	東胆振、札幌、十勝
	脳卒中	総合病院浦河赤十字病院
	心筋梗塞等の心血管疾患	新ひだか町立静内病院
	糖尿病	総合病院浦河赤十字病院、医療法人徳洲会 日高德洲会病院他
	精神医療	総合病院浦河赤十字病院、医療法人社団静和会石井病院
5 事業	救急医療	総合病院浦河赤十字病院、医療法人徳洲会 日高德洲会病院他
	災害医療	総合病院浦河赤十字病院
	周産期医療	総合病院浦河赤十字病院
	へき地医療	総合病院浦河赤十字病院
	小児医療(小児救急医療)	総合病院浦河赤十字病院
在宅	在宅医療	日高町立門別国民健康保険病院、うらかわエマオ診療所他
その他	地方センター病院	
	地域センター病院	総合病院浦河赤十字病院
	地域医療支援病院	
	特定機能病院	

## 3 将来的に不足することが見込まれる医療機能の確保対策等

### (1) 病床の現況及び2025年の見込み[医療機能別]

※医療機関別の結果は別紙参照

必要病床数 (2025(R7)年推計)		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合 計	区域内の現況、取組の方向性等
		20床	103床	259床	255床		637床	
参 考	病床機能報告 意向調査 (許可病床)	H28.7.1	0床	307床	0床	260床	62床	
		R3.7.1	0床	344床	22床	213床	30床	
		H28年比	0床	37床	22床	▲ 47床	▲ 32床	
		2025	0床	316床	30床	191床	25床	
		必要病床数-2025	▲ 20床	213床	▲ 229床	▲ 64床	25床	

地域医療構想専門部会等で、不足が見込まれる回復期機能の確保対策について、検討を進める。

(2-①) 不足することが見込まれる医療機能の把握等

不足することが見込まれる医療機能	病床機能報告以外に、将来的に不足する医療機能(患者数)を把握する方法等
回復期	将来推計を含めたりハビリテーション等による医療提供が必要な患者数について、医療機関毎に調査を実施する。

(2-②) 不足することが見込まれる医療機能の確保対策(令和3年度以降の計画も含む)

No.	医療機関名	予定時期	病床機能転換の内容	整備等の概要
1	総合病院浦河赤十字病院	R1.11	回復期 0 床 → 回復期 10 床 基金の活用 調整会議での説明 無 R2.1.21 専門部会	令和元年11月、一般病床(急性期)から10床を転換し地域包括ケア病床として開設、常勤の作業療法士を1名配置 地域包括ケア病床は、新型コロナウイルス感染症の影響により運用を一部制限していたが、令和4年2月より運用病棟を4Fに変更すると共に27床を一般病床から転換、計37床により運用を開始。
2	日高町立門別国民健康保険病院	予定なし	期 床 → 期 床 基金の活用 調整会議での説明	
3	平取町国民健康保険病院	予定なし	期 床 → 期 床 基金の活用 調整会議での説明	今後、策定する新公立病院改革プランの中で、地域包括ケア病床の導入等を協議・検討していきたい。
4	医療法人社団徳洲会 日高徳洲会病院	予定なし	期 床 → 期 床 基金の活用 調整会議での説明	現在のところ考えていない。
5	新ひだか町立静内病院	R2.8	回復期 0 床 → 回復期 12 床 基金の活用 調整会議での説明 有 R2.6.8 地域医療構想調整会議	令和2年8月より、一般病床(急性期)から12床を地域包括ケア病床として運用 今後、圏域における医療体制や患者動態等を検証したうえで役割を検討する
6	新ひだか町立三石国民健康保険病院	予定なし	期 床 → 期 床 基金の活用 調整会議での説明	今後、圏域における医療体制や患者動態等を検証したうえで役割を検討する
7	日高町立日高国民健康保険診療所	予定なし	期 床 → 期 床 基金の活用 調整会議での説明	
8	新冠町立国民健康保険診療所	予定なし	期 床 → 期 床 基金の活用 調整会議での説明	
9	えりも町国民健康保険診療所	予定なし	期 床 → 期 床 基金の活用 調整会議での説明	

(2-③) 不足することが見込まれる医療機能の確保に向けた取組目標及びスケジュール

医療機能	取組目標	スケジュール								
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
回復期	不足する医療需要の実数把握の協議									
	急性期医療機関を中心とした協議									
	回復期への転換が可能な医療機関を中心とした協議									

(3-①) 医療機関の再編統合等に向けた動き

区分	開始時期(予定)	構成医療機関	主な目的
病院、診療所との役割分担・連携	検討中	新ひだか町立静内病院、新ひだか町立三石国民健康保険病院	機能の見直し、町内外の医療機関との患者情報の共有化を図り、日高圏域内での医療の完結を推進する。
	検討中	日高町立日高国民健康保険診療所	人口減少に伴う今後の医療ニーズの減少や医師確保の困難さを踏まえ、入院病床の稼働を断念する旨を住民に伝えている。
地域医療連携推進法人		※ 該当法人なし	

(3-②)ICTを活用した地域医療ネットワークの整備状況(令和4年度以降の計画も含む)

No.	ネットワークの名称	整備年度	基金の活用	概要	登録団体・施設等
1	患者情報共有ネットワーク	H29	有	当該診療所と浦河町内の訪問看護ステーション等と患者情報の共有を図る。	うらかわエマオ診療所

(3-③)医療機関の再編統合等の取組目標及びスケジュール

取組目標	スケジュール								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新ひだか町立静内病院、新ひだか町立三石国民健康保険病院の医療機能の見直しに向けた協議									
総合病院浦河赤十字病院、日高町立門別国民健康保険病院、平取町国民健康保険病院他管内9病院・診療所による医療機能のあり方に関する協議									
日高町立日高国民健康保険診療所の医療機能の見直しに向けた協議									

(4)非稼働病床への対応

年次	病床機能報告制度		圏域における対応	
	非稼働病床数	前年比	検討内容	取組内容
H28	62床			
H29	62床	0床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
H30	42床	▲20床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R1	34床	▲8床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R2	30床	▲4床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R3	(未公表)	—	基本的に各医療機関の判断に委ねる	

4 在宅医療等の確保対策

(1)在宅医療等の必要量

区分		2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
(地域医療構想) 医療計画	在宅医療等								1,163人
	訪問診療								
	地域医療構想掲載ベース(a)			550人			573人		589人
	新たなサービス必要量(b)			38人			67人		93人
	計(a+b)			588人			640人		682人

(2)訪問診療を実施している医療機関数

区分	H30 (H28数値)	R1 (H29数値)	R2 (H30数値)	R3 (R1数値)	R4 (R2数値)	R5 (R3数値)	R6 (R4数値)	R7 (R5数値)
施設数	17	19	18	16~23				
人口10万対	24.2	27.5	26.5	28.2~40.5				

※厚生労働省NDB(ナショナルデータベース)  
※NDBによるデータ掲載が困難な場合はKDB(国保データベース)によるデータを掲載。  
ただし、その場合は欄外に注釈を掲載

(3)在宅医療等の確保対策のスケジュール

確保対策	スケジュール								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
在宅医療推進のための普及啓発、地域課題の抽出・検討									
医療機関、地域包括支援センター、介護サービス事業所等の連携の推進									

## 5 地域(市町村)における取組

### (1) 医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築に向けた基本的な考え方

市町村名	「在宅医療・介護連携推進事業」の実施内容等について
日高町	医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者の増加が見込まれることから、在宅医療及び在宅介護の提供に携わる関係職種の連携が必要であり、地域ケア会議等で情報交換する。 退院支援や看取り等連携が必要な状況に対応できる体制の整備をする。
平取町	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活続けることができるよう、地域住民の理解のもと、医療・介護・介護予防・住まい・見守り・権利擁護など。総合的なサービスが提供できる「地域包括システム」の構築に向けて取り組んでいく。
新冠町	地域における在宅医療と介護サービスを包括的かつ継続的に提供する体制確保に向け、平成28年度より実施する在宅医療・介護連携推進事業を主に、関係者間の情報共有ツール等を通じたスムーズな連携体制の構築を図るとともに、町民が容易に医療及び介護に関する情報を得ることのできる環境を整備する。
浦河町	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、平成28年度に浦河町在宅医療介護連携推進会議を立ち上げ、町内の医療機関、歯科医院、薬局、介護施設、福祉施設並びに地域ケア会議のメンバーが連携を図りながら、町民に対する講演会の開催や医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
様似町	地域での医療・介護連携強化のため、平成29年度から本町の介護事業者等と隣町の医療及びリハビリテーション関係者等による「様似町在宅医療・介護連携に関する検討」を開始し、医療・介護事業者の相互理解や住民への普及啓発活動を推進していく。
えりも町	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、国保診療所や保健所等との連携を図りながら、町民に対する相談支援や医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
新ひだか町	自立支援・重度化防止と地域共生社会の実現を重点とした地域包括ケアシステムの深化への取組を推進するため、平成26年度より実施の在宅医療・介護連携推進事業を通じて、他職種連携による包括的かつ継続的な在宅医療と介護サービスの体制構築に取り組む。

### (2) 高齢者の住まいの確保

市町村名	取 組 目 標		取組目標に対する達成状況
	年次	内 容	
日高町	R1	関係部署と協議	高齢者の多様なニーズに対応し、安心して暮らせるように、情報の共有を図ることができる。
平取町	R3	生活支援ハウスの整備(定員9名)	居宅において生活することが困難な高齢者に対し、地域で安心して生活することができる住まいを提供する。
浦河町	H30	サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の整備(増築29床)	
様似町	—	高齢者向け公営住宅の空き情報の提供(随時)	介護が必要となっても、住み慣れた地域で生活支援サービスを受けながら暮らし続けることができる。
様似町	H30	高齢者福祉住宅(食事つき)の募集(空き次第)	二人部屋～2室、一人部屋～18室の提供(平成29年から)
様似町	R1	高齢者福祉住宅(食事つき)の募集	空き次第、随時募集
新ひだか町	H30 ～R2	第7期高齢者保健福祉計画に基づき、安心できる住まいの確保を推進するよう、情報提供・相談体制の充実を図る。	住まいの不安を抱えた高齢者の相談に適切に対応し、能力に応じた生活の場の選択ができるよう、安心した暮らしの環境整備を促進する。

### (3) その他医療・介護従事者の確保等

市町村名	対象職種	取 組 内 容	期待される効果等
日高町	①医師②看護師又は准看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学・作業療法士、薬剤師、③保健師	・修学資金の貸し付け(①月額20万円以内、②③月額7万円以内) ・就業資金の貸し付け(①120万円以内、②40万円以内)	医療機関及び福祉施設従事者の確保
日高町	①介護職員初任者研修②介護福祉士実務者研修③介護福祉士④介護支援専門員	・研修費用等の助成(補助対象経費の2/3以内、上限5万円)	介護従事者の確保と技術向上
平取町	看護師、准看護師	看護師、順看護師資格を取得するため学校等に修学する者、 ・修学資金:看護師7.3万円/月・准看護師4.7万円/月)、 ・支度金:看護師50万円以内・准看護師40万円以内)	看護師、准看護師の就業確保
平取町	看護師、准看護師	平取町国民健康保険病院に勤務する看護師、准看護師への各種資格の取得費用を貸付(60万円以内、償還免除規定あり)	看護職員の職能向上と医療体制の充実に寄与
新冠町	保健師	看護学生及び保健師資格取得者のインターンシップ実施期間中の報償費等支給	保健師の就業確保
新冠町	介護従事者	介護職員初任者研修課程受講者に対する研修経費助成(5万円を限度に費用の3分の2)	在宅福祉サービス等に従事する人材の確保
新冠町	保健師、助産師、看護師、准看護師、診療放射線技師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士	修学資金の貸し付け(月額10万円以内)	将来の地域医療及び福祉を担う従事者の確保

浦河町	看護師	就学資金の貸し付け(月額5万円、貸付期間分町内の医療機関に勤務)	新卒看護職員の就業確保
浦河町	医療従事者	中学生、高校生を対象に職場体験実習(病院)	将来の地域医療を担う医療従事者の確保
浦河町	介護福祉士	高校、人材開発センターでの介護福祉士養成講座への講師派遣	将来の介護従事者の確保
様似町	医師・歯科医師	修学資金貸付(月額20万円以内)。修学資金貸付、町内で就業した年数によって返済免除あり(5年で全額)	町内医療関係事業所の人材確保
様似町	保健師、看護師	修学資金貸付(月額5万円以内)。修学資金貸付、町内で就業した年数によって返済免除(5年で全額)	町内医療・介護関係事業所の人材確保
様似町	介護福祉士等	修学資金貸付(月額5万円以内)。修学資金貸付、町内で就業した年数によって返済免除(5年で全額)	町内介護関係事業所の人材確保
えりも町	保健師、看護師	修学資金の貸し付け(月額5万円、えりも町内で当該業務に3年以上従事)	保健師、看護師の就業確保
えりも町	介護福祉士	修学資金の貸し付け(月額4万円、えりも町内で当該業務に3年以上従事)	介護福祉士の就業確保
新ひだか町	①医師・歯科医師、②薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・保健師・助産師・看護師・准看護師・社会福祉士	修学資金の貸し付け(①月額15万円以内、②月額5万円以内)	町内における医療・介護従事者の確保及び質の向上
新ひだか町	介護福祉士・社会福祉士・介護支援専門員(介護職員初任者研修・介護職員実務者研修)	左記資格取得にかかる費用の一部を助成(登録手数料、受講料等の1/2の範囲、上限額あり)	介護サービス事業所等で勤務できる人材の育成と職員のスキルアップ
新ひだか町	(福祉人材確保プロジェクト)	北海道経済部が実施する事業にプロジェクトの事務局として参加し、仕事の概要等、やりがいなどについて、プレゼンテーション実施。町内介護関連事業所の就業者全員へ、就業支援策の基礎資料とするため、アンケート調査を実施。	福祉関係資格取得希望者の増加、町内介護関連事業所への就業促進

## 6 地域住民への広報活動

実施日	広報の種類	実施地域等	実 施 内 容	対象人数・部数
H28.9.8	地域説明会	東胆振・日高対象	地域医療構想と今後の地域における課題等について説明	100
H29.7月	リーフレット	日高	北海道地域医療構想リーフレットの配付 (各町、医療機関)	1,050

## 7 調整会議における協議等

### (1)協議の状況

開催日	親会・部会の別	協議・報告事項	協議等の結果
H29.1.26	親会	(1)「北海道地域医療構想」の策定について (2)「専門部会等」の設置について (3)今後の協議等のスケジュールについて	・「北海道地域医療構想」等の説明 ・地域医療構想専門部会の設置承認、工程表の策定スケジュールの承認 ・意見・質疑なし
H29.8.1	部会	(1)「北海道地域医療構想」の策定について (2)専門部会について (3)「実現に向けた取り組み」について	・「北海道地域医療構想」等の説明 ・質疑応答 ・意見交換
H29.10.3	部会	(1)新たな北海道医療計画(仮称)について (2)地域医療構想の推進管理について (3)「病床機能報告制度」について	・「新たな北海道医療計画」(仮称)等の説明 ・意見・質疑なし
H29.12.5	その他(関係医療機関事務長および自治体担当課長会議)	(1)「地域医療構想推進シート」について (2)「医療機関アンケート調査」概要について	・「地域医療構想推進シート」にかかる意見照会等 ・意見・質疑なし
H29.12.7 (書面開催)	親会	(1)「地域医療構想推進シート」について (2)「医療機関アンケート調査」概要について	・「地域医療構想推進シート」にかかる意見照会等 ・基本シート(様式)の決定 ・意見・質疑なし
H30.2.8	その他(関係医療機関事務長および自治体担当課長会議)	(1)「地域医療構想推進シート」(事務局素案)について	・「地域医療構想推進シート(日高区域)(事務局素案)」にかかる意見照会等 ・意見あり(医療従事者の確保について項目追加)
H30.2.27	部会	(1)「地域医療構想推進シート(日高区域)(事務局案)」について	・「地域医療構想推進シート(日高区域)(事務局案)」にかかる意見照会等
H30.3.14	親会	(1)「地域医療構想推進シート(日高区域)(案)」について (2)「公的医療機関2025プラン」について (3)「新公立病院改革プラン」について	・「地域医療構想推進シート(日高区域)」の合意 ・意見交換
H30.6.14	親会 (地域医療構想説明会)	(1)地域医療構想に関する国及び道の動きについて (2)地域の状況について	・国及び道の動きの説明 ・質疑応答・意見交換
H30.12.6	部会	(1)「入院患者及び外来患者に係る2010年～2040年疾病別患者推計データ」について (2)「人口構造の変化、入院(外来)患者の受療動向、病院・有床診療所の状況」について	・データ等の説明 ・意見交換 ・日高圏域における重点事項の確認
H31.2.7 (書面開催)	部会	(1)「地域医療構想推進シート(日高区域)(事務局案)」について	・「地域医療構想推進シート(日高区域)(事務局案)」にかかる意見照会等

開催日	親会・部会の別	協議・報告事項	協議等の結果
H31.3.14 (書面開催)	親会	(1)「地域医療構想推進シート(日高区域)(案)」について (2)「公的医療機関2025プラン」について (3)「新公立病院改革プラン」について	・「地域医療構想推進シート(日高区域)」の合意 ・意見交換
R1.7.17	親会 (地域医療構想説明会)	(1)地域医療構想の取組状況と今後の取組方針 (2)地域の状況(人口構造の変化、市町村別疾患別受療動向、病院・有床診療所の状況等) (3)医療機関の勤務環境改善 (4)「重点課題」の設定について	・国及び道の動きの説明 ・地域の状況を資料に添って説明 ・地域における重点課題についての意見交換
R1.9.20 (書面開催)	親会	(1)重点課題の設定 (2)北海道外来医療計画(仮称)骨子(案) (3)地域で不足する外来医療機能	・重点課題(案)にかかる意見照会 ・北海道外来医療計画(仮称)骨子(案)にかかる意見照会 ・地域で不足する外来医療機能(案)にかかる意見照会
R2.1.21	部会	(1)重点課題にかかる取り組み (2)医師確保計画(素案)及び外来医療計画(素案) (3)地域医療構想推進シートの改正 (4)公立・公的医療機関の対応方針の再検証	・重点課題にかかる調査結果の報告 ・医師確保計画(素案)及び外来医療計画(素案)の概要の説明 ・地域医療構想推進シートの改正内容の説明 ・公立・公的医療機関の再検証にかかる考え方の共有
R2.2.26 (書面開催)	部会	(1)公立・公的医療機関の対応方針の再検証 (2)重点支援区域の申請 (3)地域医療構想推進シートの更新(素案)	・公立・公的医療機関にかかる各種情報の共有 ・重点支援区域の申請にかかる考え方の共有 ・地域医療構想推進シートの更新(素案)についての意見交換
R2.3.30 (書面開催)	親会	(1)公立・公的医療機関の対応方針の再検証 (2)重点支援区域の申請 (3)地域医療構想推進シートの更新(案)	・公立・公的医療機関にかかる各種情報の共有 ・重点支援区域の申請にかかる考え方の共有 ・地域医療構想推進シートの更新(案)についての意見交換
R2.6.8 (書面開催)	親会	(1)新ひだか町立静内病院の回復期病床の設置 (2)北海道外来医療計画に基づく医療機器の共同利用計画	・新ひだか町立静内病院の回復期病床設置に関し合意を確認 ・2医療機関の医療機器の共同利用計画を共有
R2.7.21 (書面開催)	親会 (地域医療構想説明会)	(1)地域医療構想の取組状況と今後の取組方針 (2)ICTの活用事例 (3)地域医療連携推進法人の事例 (4)北海道医療勤務環境改善支援センターの業務	・国及び道の動きを共有 ・情報連携ネットワークを活用した取組の共有 ・地域医療連携推進法人の事例提供 ・北海道医療勤務環境改善支援センターによる支援の紹介
R3.2.28 (書面開催)	部会	(1)不足する外来医療機能の調査結果 (2)医療機関における検討状況、取組状況 (3)公立病院における診療実績 (4)地域医療構想の推進に関する意向調査 (5)地域医療構想推進シートの更新(素案)	・不足する外来医療機能の調査結果についての共有 ・各医療機関の取組や検討状況を一覧にして共有 ・公立病院の元年度における診療実績を共有 ・各医療機関に実施した意向調査の結果を共有 ・地域医療構想推進シートの更新(素案)についての意見交換
R3.3.3.12 (書面開催)	親会	(1)不足する外来医療機能の調査結果 (2)医療機関における検討状況、取組状況 (3)公立病院における診療実績 (4)地域医療構想の推進に関する意向調査 (5)地域医療構想推進シートの更新(案)	・不足する外来医療機能の調査結果についての共有 ・各医療機関の取組や検討状況を一覧にして共有 ・公立病院の元年度における診療実績を共有 ・各医療機関に実施した意向調査の結果を共有 ・地域医療構想推進シートの更新(案)についての意見交換
R3.3.7.30 (書面開催)	親会 (地域医療構想説明会)	(1)地域医療構想の取組状況と今後の取組方針 (2)重点支援区域の現状等 (3)地域医療連携推進法人の事例等 (4)ICT活用事例 (5)北海道医療勤務環境改善支援センターの業務	・国及び道の動きを共有 ・重点支援区域の概要と現状 ・地域医療連携推進法人の事例提供 ・情報連携ネットワークを活用した取組の共有 ・北海道医療勤務環境改善支援センターの役割等

## (2)「新公立病院改革プラン」の進捗状況

病 院 名	プランの概要(地域医療構想関係)	プランの進捗状況
日高町	①救急医療体制の堅持、②入院医療の現存病床維持、③人工透析、在宅医療など住民の求める医療の提供等	新公立病院改革プランに沿って、救急医療体制の堅持、現存病床の維持、人工透析、在宅医療の提供、ワクチン接種などの予防医療に取り組んできた。 経営の安定性を図るため、医師及び看護師の確保を行ってきたところであるが、新型コロナウイルスの影響もあり入院患者数の減による収入減により、経営状況がプランどおりにはいかず厳しい状況にある。
平取町	①改築により、療養環境の改善と災害時の医療供給施設としての役割を担える施設を設置、②急性期を経過した患者の在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能の充実等	①令和元年7月新病院開院。 ②平成31年3月整形外科医の退職。リハビリテーションの実施体制が未定。 現在、計画策定に向け、協議中である。
新ひだか町	①町立静内病院及び町立三石国民健康保険病院の病床(併せて100床)の維持、②病床の一部を回復期病床へ転換していく必要性等	当該改革プランにおいては、日高圏域で不足している回復期病床の開設の取組みを進め、令和元年度に12床開設した。ただし、病院事業の経営安定化が図られないことから、当該改革プランの抜本的な見直しを行うため、令和元年度に「病院事業経営改善基本方針」を策定、令和3年度策定予定の改革プランにおいて具体的な計画を検討する。

## (3)「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況

病 院 名	プランの概要	プランの進捗状況
総合病院浦河赤十字病院	①現行の診療科を維持し、地域センター病院等の医療体制を可能な限り確保、②病床機能の適正化の検討、③医療連携の強化等	地域において今後担うべき役割については、現行の診療科を維持し、地域センター病院、救急告示病院、二次救急医療指定病院、地域災害拠点病院、へき地医療拠点病院、地域周産期母子医療センターとしての医療体制を可能な限り確保していくことに変更なし。 地域の課題である地域包括ケアシステムについては、浦河町・様似町・えりも町の中心的医療機関として、必要な機能として看護小規模多機能型居宅介護を開設する。

(4) 二次医療圏を越えた広域的な協議

開催日	協議の相手方	協議事項	協議の結果
	※必要に応じて検討		

(5) 圏域内のすべての医療機関(病院及び有床診療所)の参画又は情報共有に係る取組

区 分	対 応 内 容
調整会議(親会・部会)に参加	親会には、中心的医療機関が参画、部会には、全有床医療機関が参画
説明会の開催(情報共有)	
その他	

(6) 病床機能報告制度に係る取組

区 分	目 的 等	調整会議への報告、議論の状況
未報告医療機関の解消	医療法に基づく報告義務に関する周知	※未報告施設なし
病棟の医療機能(病床機能報告の報告内容)の取れん	病棟の医療機能が毎年変化することのないよう周知	※対象施設なし
6年後又は2025年に向けて、過剰な医療機能に転換を予定する医療機関への対応	構想の推進に支障のある病床転換を行わないよう周知	※対象施設なし

(7) 地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組

地域で不足する外来医療機能	現状・課題	取組状況
外科、整形外科、がん治療、緩和ケア、終末期医療、腫瘍内科、糖尿病治療、周産期医療、小児救急医療、産科、婦人科等(各医療機関へ調査した段階のもの)	現在は、圏域で実施した調査結果を共有する段階であり、今後参集による開催が可能となった際に協議し取りまとめしていく必要がある。なお、当該圏域は常勤医師の確保が著しく困難な状況で、多くの医療提供において不十分な体制にあり、どのような整理を行っていくか検討が必要である。	令和2年11月18日付けで管内医療機関(病院・有床診療所)に対し、圏域内で不足する外来医療機能を調査し、その結果を日高圏域全体、東部、西部に区分し整理した。



## 8 本年度の取組に関する評価(課題)及び今後の方向性

区 分	評 価 ( 課 題 )	今後の方向性
将来的に不足する医療機能の確保	急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる回復期病床について、リハビリに関わる従事者の確保が厳しい中、元年度に続き更に1箇所の医療機関において急性期から地域包括ケア病床への転換が行われた。	回復期病床の必要性を共有しながら、病床の確保に向け関係機関における協議を進める。
医療機関の再編統合等	新ひだか町立静内病院と新ひだか町立三石国民健康保険病院における医療機能の見直し、日高町立日高国民健康保険診療所の医療機能の見直しについて検討されている状況にある。	医療機関相互の役割分担(病床機能の分化)と連携について、地域住民の理解を踏まえながら検討する。
ICTを活用した地域医療ネットワークの構築	ICTを活用した医療機関相互のネットワークについては、新ひだか町において町立病院を中心とした患者情報等の共有やネットワークに拡大を進めている。	近隣圏域や日高圏域の一部の取組みを踏まえ、圏域全体へのネットワーク拡大を進める。
非稼働病床(病棟)への対応	非稼働病床については、病床を有する医療機関において、今後の対応方針等について検討中である。	非稼働病床を有する医療機関と連絡を密にし、今後の「在り方」等について情報共有を図ると共に、意向調査等により医療機関の動向を確認する。
医療従事者の確保	各医療機関等において、医師、看護師等医療従事者の確保にあたり、手を尽くして支援を依頼しているが、へき地診療所等でないことを理由に医師派遣を断られる事案も発生する等、苦慮しているのが現状である。 社会医療法人等から地域への医師派遣が拡充されていくことが必要である。	医療従事者の確保は、入院医療だけでなく、在宅医療の推進にも不可欠である。医療機関のみならず、各町とも連携を図りながら、取り組みを進める。
在宅医療等の確保	在宅療養支援病院(診療所)及び在宅療養後方支援病院は、2病院、3診療所あり、このほか複数の医療機関で訪問診療を実施しているが、医師の高齢化や体制的な問題もあり今後見込まれる需要に対応していくことは難しい。	医療機関、地域包括支援センター、介護サービス事業所等の連携を推進するとともに、地域医療介護総合確保基金の活用等を含め、在宅医療の確保に向けた検討を進める。
地域における取組(高齢者の住まいの確保等)	サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)等の設置等を含め、各自治体において、整備・検討を進めている。	各自治体において、取組目標を定め、達成に向け、検討を進める。
地域住民への広報活動	北海道のホームページを活用した広報活動が主である。	各自治体への広報誌への掲載依頼等により、地域住民への広報活動を推進する。
新公立病院改革プランの進捗	平成29年2～3月に、日高町、平取町、新ひだか町において、プランを作成し、令和3年度中に次期プランを策定の予定。	各プランの取組状況を確認するとともに、圏域内で情報の共有を図る。
公的医療機関等2025プランの進捗	平成29年12月、総合病院浦河赤十字病院より、プランが提出された。	プランの取組状況を確認するとともに、圏域内で情報の共有を図る。
二次医療圏を越えた広域的な協議	広域的な協議を必要とする課題等はないものの、日高圏域で対応困難な患者については、近隣の圏域に搬送しているのが現状である。	東西に長い圏域であるため、必要があれば、隣接する東胆振・十勝等との協議について、検討する。
全医療機関参加型の調整会議の運営等	地域医療構想調整会議においては、中心となる4医療機関が参加している。また、下部組織である地域医療構想専門部会には全医療機関が参加している。	この体制を維持し、運営を進める。
病床機能報告制度に係る取組	病床報告制度に基づく情報の共有を図っている。	情報の共有を図るとともに、医療機能の分化・連携について、検討を進める。
地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組	各医療機関の調査結果を基に、会議の場で協議しまとめていく必要がある。	今後も意見交換を継続し検討を進める。